

## 公益財団法人 アメリカ研究振興会 会報

## 会報

— The American Studies Foundation Bulletin —

第77号

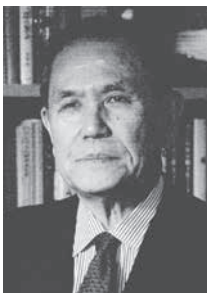
平成29年2月18日

## 目次

桂・タフト秘密協定の今日性 …………… 松尾文夫 ……1	アメリカ研究図書出版助成規定 …………… 5
アメリカ学会設立50周年記念シンポジウム …… 松本悠子 ……2	平成27年度出版助成図書「自著紹介」 ……………6・7
アメリカ学会50周年記念出版事業助成 …………… 貴堂嘉之 ……2	第10回理事会報告・第11回理事会報告 …………… 8
東京大学附属アメリカ太平洋地域研究センター 資料購入助成 …………… 橋川健竜 ……3	平成27年度事業及び収支計算報告 …………… 9
中・四国アメリカ学会第44回年次大会 …………… 中野博文 ……3	第12回理事会報告、第13回理事会報告、 第6回評議会報告、第7回評議報告 ……………10
東北アメリカ学会2015年度アメリカ研究公開講座 及び研究会 …………… 牛渡 淳 ……4	助成事業の概要（平成29年度） ……………11
2016年度出版助成図書の決定について …… 油井大三郎 ……4	新しい研究助成制度のお知らせ ……………12
2016年度出版助成決定の過程について …… 油井大三郎 ……4	公益財団法人アメリカ研究振興会 役員 ……………12

## 桂・タフト秘密協定の今日性

理事 松尾文夫



2015年末の日韓合意で「最終的かつ不可逆的に」決着されたはずの従軍慰安婦問題が、朴大統領に国会から弾劾決議が突きつけられるという韓国内の異例事態のために最終決着とはほど遠い状態となっている。

しかし、今日本に求められているのは、冷静な対応である。そして日本と韓国の上に横たわっている不幸な歴史を今一度とらえ直すことである。すると意外にも、アメリカ、フィリピン、そして中国までも「当事者」として登場する現在の東アジア情勢の生々しい課題が浮かび上がってくる。

日露戦争講和のためポーツマス会議が開かれている最中の1905年7月、フィリピン総督から陸軍長官に栄転、次期大統領への道を歩みだしたウィリアム・タフトが密かに来日、桂太郎首相兼臨時外相と秘密会談を行ない、アメリカが1898年のスペインとの戦争の勝利で得たばかりのフィリピン領有を日本が認めるのと引き換えに、アメリカは日本の韓国での宗主権樹立計画、つまり五年後の韓国併合を承認するという取引を成立させた。第二次日英同盟の交渉を行っていたイギリスも、この秘密

協定を認めた。

私が強調したいのは、このアメリカ、イギリスの承認を得て五年後に実行に移された韓国併合が、その後の満州、そして華北、華南へと進む日本の中国に対する「帝国主義侵略」の出発点となり、やがてアメリカとの戦争開始とその敗北という破局につながる事実が現在の日本ではほとんど忘れられているという現実である。そしてこのアメリカとイギリスは「門戸開放政策」の名の下に、盧溝橋事件までは自らの権益がおかされない限り日本の侵略を黙認してきたという約一世紀前の構図を直視しておかねばならない。

アメリカは韓国の必死の抵抗も無視、さらにフィリピンでは、スペイン統治時代から独立運動を展開してきた「フィリピン革命軍」と、本国から百万を越す米正規軍まで投入して四年間も戦うことになる。反米のみならず、親ロシアの姿勢まで口にするロドリゴ・ドゥテルテ大統領に今アメリカが手を焼く背景には、フィリピン側に戦死者1万6000人を出したこの古い傷跡がある。

韓国の「約束違反」を口にするとき、忘れてはいけないのは桂・タフト秘密協定の存在である。

(ジャーナリスト)

# アメリカ学会設立50周年記念シンポジウム

アメリカ学会前会長 松本悠子

アメリカ学会は、平成28年6月4日、5日に東京女子大学で行われた年次大会で第50回を迎えた。アメリカ研究振興会には、学会設立当初から多大なご支援をいただき、深く御礼申し上げたい。

本大会では、50周年を記念して「アメリカ学会半世紀の省察と展望」と題したシンポジウムを大会初日に行った。シンポジウム第一部では、中嶋啓雄会員が「歴史的視座から見たアメリカ学会」、渡辺靖会員が「発足から50年—アメリカ学会の過去・現在・未来に関する若干の問題提起」という題で問題提起を行った。二氏の問題提起を受けて、これまで学会運営の中心として活動されてきた佐藤宏子元会長、長田豊臣元会長、油井大三郎元会長、有賀夏紀元会長、古矢旬元会長が、活動経験も交えながら、本学会及びアメリカ研究のあり方に関して意見を交わし、今後の活動の指針となる諸課題が提言された。

第二部では、アメリカ学会の今後を担う若手研究者が置かれた学界環境をめぐる英語セッション“Navigating American Studies in an Age of Globalization”が行われた。岡山裕会員が、グローバル化の中で、細分化された専門分野と地域及び組織ごとの文脈に沿って研究の方法や視点を使い分けなければならない状況を指摘し、それぞれアメリカ研究の教育を受けた環境も現在の研究環境も異なる有光道生会員、北村洋会員、和泉真澄会員が、自らの体験を交えながら議論を交わした。Roger Brown会員は、アメリカで日本史を学び、日本ではアメリカ研究の教育にも携わっている立場から、またClaudia Franziska Brühwiler氏はスイスでアメリカ研究者として研究教育を行っている立場から、アメリカ以外でアメリカ研究を行うことの意味を論じた。シンポジウムを通して、学問交流が急速にグローバル化する時代にそれぞれの研究者がどこに自らの立場を確保して研究をするのかという課題が浮き彫りになった。同時に、学際的研究や比較研究のさらなる可能性も明らかにされた。最後に、韓国アメリカ学会Hyung Song LEE会長が韓国のアメリカ研究の視点から講演を行い、有意義にシンポジウムを終えることができた。

本年の大会は熊本県立大学で行う予定をしていたが、熊本地震のため、急遽東京女子大学で開催することになった。急な変更にもかかわらず、アメリカ研究振興会には50周年記念の企画に寛大な御助成をいただき、このような実り多いシンポジウムができたことに、あらためて心より感謝申し上げたい。  
(中央大学文学部教授)

## アメリカ学会50周年記念出版事業助成

アメリカ学会元常務理事、『アメリカ研究』別冊特別号編集長 貴堂嘉之

アメリカ学会は、2016年6月4日、5日に東京女子大学にて開催された年次大会において創立50年を迎えました。貴振興会からは、創立50周年記念年次大会の大会運営に対して援助を賜ったのに加え、半世紀にわたる学会活動の歴史を記録に留める『アメリカ研究』別冊特別号の刊行に対しても寛大な助成を賜りました。心よりお礼を申し上げます。

今回の『アメリカ研究』別冊特別号の企画は、年次大会プログラムを含む50周年企画を練る2015年のアメリカ学会常務理事会で立ち上げられ、私が編集長をつとめることになりました。アメリカ太平洋地域研究センター、アメリカ学会の元事務の方々、立教大学アメリカ研究所の方々、一橋大学や東京大学の院生達のご協力を得て、旧アメリカ学会やアメリカ学会の設立経緯にかかわる史資料を収集し、アメリカ学会が発行してきた会報ニューズレターや年次大会の記録をすべて集めることができました。貴振興会が2013年3月に発行した『五十年の歩み』は、設立当時のアメリカ学会との関係や1966年以来の助成金の総額を知る上でも第一級の史料であったことを付言いたします。

『アメリカ研究』別冊特別号(2016年12月発行)は、三部構成からなります。第一部では、アメリカ学会の学会活動50年を回顧し、組織、年次大会の歴史を振り返りました。また第一部には、アメリカ学会設立50周年記念シンポジウム「アメリカ学会半世紀の省察と展望」(2016年6月4日)で、基調報告を行った中嶋啓雄氏の「歴史的視座から見たアメリカ学会」を収録することとしました。第二部は、資料編として、1. 年次大会記録(全50回分)、2. 役員名簿(第1期～26期)、3. 年報『アメリカ研究』に収録した全論文のタイトル(第1号～第50号)、4. 会報ニューズレターに掲載された巻頭言のタイトル、5. 英文ジャーナルに掲載された全論文のタイトル(第1号～27号)を掲載しました。第三部には、これまで学会活動に貢献の大きかった歴代の会長、年報編集長、英文ジャーナル編集長、国際委員会委員長らに、「アメリカ学会と私」と題してエッセイを書いていただきました。

本号をぜひ多くの方々に手に取っていただき、今後も続く学会活動五〇年、百年に向けて何らかの糧にしてもらえれば幸いです。

(一橋大学大学院社会学研究科 教授)

# 東京大学附属アメリカ太平洋地域研究センター資料購入助成

東京大学大学院グローバル地域研究機構 アメリカ太平洋地域研究センター 橋川健竜

東京大学附属アメリカ太平洋地域研究センターは、1967年にアメリカ研究資料センターとして発足して以来、アメリカ研究各分野の学術資料を収集し、学内外の研究者・学生・一般に公開してきました。昨年に引き続き、その収集・管理の作業に貴振興会の援助を賜ったことを、深く感謝申し上げます。

賜った助成は、本センターが所蔵する高木八尺文庫の保存・閲覧環境の整備に当てたほか、雑誌、書籍、データベースの購入に充当しました。高木文庫については昨年、『東京大学百年史』編纂のために貸与していた一部の資料が東京大学文書館から返還されています。この返還分を含め同文庫の資料原本を保存するため中性紙封筒などを購入し、また閲覧希望者にご利用いただくマイクロフィルム版の作成を進めました。雑誌類については、日本のアメリカ学会でも重要な位置を占める歴史学の主要誌、女性学の中心的学術誌『サインズ』、また『ナショナル・ジャーナル』や『ニュー・リパブリック』といった、アメリカ言論界を代表するオピニオン誌などを購入しています。雑誌類は価格が毎年上昇しており、購入に援助をいただけたことはありがたいかぎりです。

書籍については、文学・歴史・政治・哲学の重要資料

を網羅する「ライブラリ・オブ・アメリカ」シリーズを重点的に購入したほか、アジア―アメリカ関係、アメリカ現代政治、二十世紀史の三分野の書籍、計200冊強を収集しました。アジア―アメリカ関係では対米政治経済論はもちろん、移民史や文化史にも目配りしています。現代政治については、宗教や近年の戦争遂行と政治の関係などを扱う研究書を購入しました。二十世紀については、環境やカリフォルニア研究など、学生や大学院生が多くに関心を寄せる分野の研究動向把握に役立つ、ガイド的な文献も選定しました。収集した書籍には、感謝の意をこめて貴振興会寄贈の旨を押印しています。データベースは昨年に続き、主要テーマに関する専門論文を網羅的に検索できる「アメリカ：歴史と文化」と、19世紀後半までを扱う「初期アメリカ新聞データベース」を購入していますので、ぜひご利用ください。

本センター図書室は2015年度、利用者数・貸出書籍冊数のいずれも前年度を上回りました。これも貴振興会のお力添えあってのことと考えております。改めて御礼申し上げますとともに、今後とも本センターを積極的にご利用いただければ幸いです。

(東京大学大学院総合文化研究科 准教授)

## 中・四国アメリカ学会第44回年次大会

中・四国アメリカ学会会長 中野博文

本学会の第44回年次大会は、2016年11月26日に広島大学（東千田キャンパス）で開催された。プログラム構成は、自由論題が3つ、シンポジウムが1つであった。例年は置かれている特別講演を今回は開催しなかったが、それは自由論題の数を増やし、シンポジウムの討議時間も延ばしたためである。

自由論題の報告は、森瑞樹氏による「舞台上の革命―Hamiltonの歴史表象とその詩学」、船津靖氏による「2016年アメリカ大統領選挙におけるイスラエル・ファクター」、高橋愛氏による「愛を請う人―The Passages of H.M.におけるHerman Melville像」であった。アメリカ地域研究のために結成された学会にふさわしく、演劇と政治、文学と多様な分野の報告を集め、フロアとの間で熱い討論が行われた。

シンポジウムは「反権威主義とアメリカ民主主義、腐敗、反体制」というタイトルで3人の報告者を立てておこなった。今年度、本学会員のみならずアメリカ研究者一般が関心をもって見守ったトピックは、D・トランプが巻き起こした政治旋風であった。彼の異様ともいえる大統領選挙のスタイルと、彼に追随する支持者を目にして、アメリカの反権威主義文化を再考しようと企図して実現したのが、このシンポジウムである。モデレーターは横山良氏が務め、第一報告は肥後本芳男氏の「アメリカ建国期における共和政の危機と言論・出版の自由」、第二報告は小原豊志氏の『「ドアの反乱」に見るアメリカの反権威主義―人民主権論の検討を中心に」、第三報告はマイケル・ゴーマン氏の「Exposing Corruption and Resisting

Authority: Climate Change and the Fiction of Chang-rae Lee and Paolo Bacigalupi」であった。

肥後本氏は1790年代の政治文化の変容を「ジェントルマン親密圏」から近代的公共圏への転換と捉え、1798年の外人法・扇動法に対する反発の中から言論・出版の自由が確立していく過程を活写した。小原氏は1840年代のロードアイランド州を舞台に選挙権の拡大を求めて活動したトマス・W・ドアとその支持者の運動を取り上げ、彼らの政治認識を人民主権論の観点から検討した。マイケル・ゴーマン氏は環境破壊をテーマとしたチャンネ・リーとパオロ・バチガルピの作品に描かれたディストピアを紹介し、政治腐敗が人類生存の危機をもたらした作品のなかの状況は現実のアメリカ社会と重なり合っていることを鋭く指摘した。

今回の年次大会における報告と討論は、すべてがトランプの大統領選挙勝利の影響を受けていた。誰も予想を裏切った出来事を前にして、研究者がその専門分野をもとにアメリカの現在に斬り込んでいった点で、今年度は本学会の歴史に残る年次大会になったと思う。私は奇をてらった報告がアメリカ研究を衰退させているのではないかと深く懸念しているが、今大会で日本各地から著名な研究者が集まってアメリカの自由について手堅い議論ができたのは、本当に喜ぶべきことであったと思う。

こうした成果をあげることができたのは、支援をいただいたアメリカ研究振興会があったことである。本学会員を代表して、ここに心からの感謝の意を表する。

(北九州市立大学 外国語学部教授)

# 東北アメリカ学会2015年度アメリカ研究公開講座及び研究会

東北アメリカ学会会長 牛 渡 淳

東北アメリカ学会では、毎年、アメリカ研究公開講座を開催しており、今回で第31回を数えます。仙台市民の熱い期待に応じてこれまで継続することができました。また、開催に当たりましては、毎年、アメリカ研究振興会から寛大な助成を賜っております。感謝の意を込めて詳細をご報告申し上げます。

2015年度のアメリカ研究公開講座は、2016年2月から3月初めにかけて、三回にわたって行われました。第一回は、2月20日に行われました。講師は、横浜市立大学のMatthew Filner氏で、講演のタイトルは「2016年アメリカ大統領選挙—自らの政治活動の実践から」でした。モデレーターは、元シラキュース大学の岩淵康民氏が担当しました。第二回は、2月27日に行われました。講師は、京都大学のJennifer Barker氏で、講演のタイトルは「アニメーションの翻訳—ハリウッドと日本を比較して」でした。モデレーターは、東北大学の目黒志帆美氏でした。第三回は、3月12日に行われました。講師は、東京大学のJanis Mimura氏で、講演のタイトルは「トランスナショナルな視覚から見た日本型ファシズム—自由主義と共産主義を超える『第三の道』を求めて」でした。このように、今回は、従来の講座で多かった「現代アメリカ」の理解を深めるものばかりではなく、日米文化の比較、そして、戦前の日本の政治に関するアメリカ研究者による考察、というものであり、アメリカの社会と文化を理解するだけではなく、

わが国の政治と文化を見直す良いきっかけとなったように思われます。特に、第三回目については、初めて、アメリカ人講師による日本語での講演が行われましたが、内容的に、戦前の満州国についての非常に詳細な研究が紹介され、参加した市民の多くが高齢者で、こうした内容を自らの体験として非常によく知っていたこともあり、講演後の質疑応答は、熱を帯びたものとなりました。また、研究会は、2015年8月8日に仙台白百合女子大学5号館で行われました。講師は宮城教育大学教職大学院教授の本図愛実氏で、講演タイトルは「アメリカ教育改革の行方—『偉大なるアメリカ公立学校の生と死』から見えてくるもの」でした。本図氏は、2013年に、ダイアン・ラビッチ著『偉大なるアメリカ公立学校の生と死—テストと学校選抜がいかに教育をだめにしてきたのか』を監訳したばかりであり、この講演では、その内容のご紹介とともに、アメリカにおける近年の教育改革についてお話をしました。学力向上を至上命令として、市場原理を大胆に導入したアメリカの教育改革が抱える問題は、わが国の教育改革を考える上で大いに参考になりました。現在の日本の教育改革の多くの部分がアメリカの教育改革の後を追っており、その意味で、アメリカの教育に関する研究は、わが国の教育研究にとって非常に重要な役割を果たすことが再確認された講演でした。

(仙台白百合女子学園 学長)

## 2016年度出版助成図書決定について

2016年度の出版助成事業による助成図書と助成額は下記のように決まりました。

(順序は受付順、書名は申請書に記載のもの)

株式会社 白桃書房	斎藤孝祐 著	
	『軍備問題の政治学—冷戦終焉と米国のイノベーション』	(1,200,000円)
合同会社 吉田書店	山本章子 著	
	『米国にとっての安保改正—沖縄・基地・同盟』	(700,000円)
株式会社 晃洋書房	笠井俊和 著	
	『船乗りがたぐ大西洋世界—英領植民地期ボストンの船・貿易・船員』	(1,100,000円)
株式会社 日本評論社	杉野綾子 著	
	『米国大統領の権限強化と新たな政策手段—温室効果ガス排出規制政策を事例に』	(1,100,000円)
一般財団法人 東京大学出版会	宮田智之 著	
	『アメリカ政治とシンクタンク—政治運動としての政策研究機関』	(1,200,000円)

## 2016年度出版助成決定の過程について

2016年度のアメリカ研究図書出版助成の申し込みは10件あり、慎重な審査の結果、上記の5件について助成することになりました。その審査と助成決定の経過について簡単に記します。

10件の申請の中で2件は、アメリカ研究の図書を助成するという当会の出版助成条件に合わない判断し、予備審査の段階でお断りし、残る8件の図書原稿について、それぞれ2名の審査委員に審査を委嘱した上、常務理事各1名が分担して査読しました。11月3日に審査委員会を開催し、そこでの審査をもとに作成された順位を参考にし

て、その後に開催された常務理事会において助成する図書原稿と助成額を決定しました。

助成額の決定においては、「比較的若い研究者の最初の研究書を優先対象とする」という本会の趣旨と審査委員会における得点順位などを考慮して決定しました。

助成図書として採択された5件の出版社（出版会）には、理事長名で助成の決定と助成額を通知するとともに、出版助成業務のとりまとめ担当常務理事として油井から助成を決定した経緯と助成額の決定理由について説明する書簡を送りました。その書簡の中で、審査委員の所見の概要を詳しく伝え、それに基づいて原稿の補筆修正についての当会の要望を述べました。その後、5社からそれぞれ当会が述べた条件で助成を受けるとの回答がありました。

最終審査の対象となった8件の内7件は博士論文を出版しようとするものでしたが、中には誤字・脱字・構成の不備などが著しく、博士論文の審査がきちんと行われているのか疑われるものがありました。本会の図書出版助成は、出版社が申請する形態をとっており、誤字・脱字・形式的不備などの是正は申請前に当然、出版社の側で行われるべきものと考えております。問題のあった図書原稿について経過説明を求める書簡を送りましたが、十分な回答がなかったため、今後3年間、当該出版社からの申請を受け付けない処置をとらざるをえなくなったのは極めて残念なことと思っています。

近年は、多くの大学で積極的に博士号を授与する傾向が強まっており、アメリカ研究も例外ではないことは歓迎すべきことだと思います。しかし、博士論文は専門家向けに書かれるものが多く、出版にあたっては、一般の読者にも理解されるように構成や叙述の工夫が必要な場合が多く見受けられます。今後も博士論文をもとに出版助成に応募されるケースが多いと予想されますので、執筆者や編集者の皆さんにはこの点の配慮をしていただきたいと思います。

図書出版助成は、当会にとって重要な事業であります。多くの専門家の方々の審査委員としてのご協力なしにはこの事業の円滑な運営は不可能であります。本年度も多くの方々のご多用にも拘わらず、審査委員となることを快諾され、詳細で的確な審査所見を書いてくださった上、都合のつく限りで審査委員会にも出席してくださいました。審査委員各位のご協力にここからの感謝を申し上げますとともに、今後のご協力についてもお願いする次第です。

（図書出版助成担当常務理事 油井大三郎）

## アメリカ研究図書出版助成規定

### 【助成の対象】

助成の対象となる図書は、日本の学界で活躍する研究者によるアメリカ研究の分野における研究成果で、学術的価値が高く、市販性が限られたものとする。学位論文に手を加えたものなど比較的若い研究者の最初の研究書を優先対象とする。博士論文を出版する場合には、ある程度幅広い読者にも理解されるように改稿することが望ましい。ただし、すでにかんがりの研究歴がある著者のものであっても、アメリカ研究における重要テーマを扱いアメリカ研究にとって刺激的な効果をもつような著作については、助成することがある。共同研究の成果を対象から排除しないが、多数の執筆者による論文集は助成の対象としない。当面は日本語でまとめられた研究成果のみを対象とする。不採択になった図書原稿を改訂して次年度以降に再申請することは1回に限り認められる。

### 【助成の対象となる経費、助成額】

助成の対象となる経費は、出版にかかわる直接経費（組版代、印刷代、製本代）の全部または一部であり、付帯経費は対象としない。助成額は1件につき150万円を上限とする。また、すでに実績のある研究者の著作については、1件につき50万円ないし100万円とする。

### 【助成の申請】

助成の申請の受付期間は毎年6月1日から8月末日までとする。助成の申請は、出版社が行なう。申請資格がある出版社は学術出版に実績をもつ出版社とする。出版社が助成を申請するに当たっては、完成原稿写し3部（A4の用紙に両面印刷したもの）と、所定の申請書を提出することを要する。また、誤字・脱字・文の構成上の不備など技術的な欠陥の修正が出版社側で終わっている旨の文書も合わせて提出すること。これらの修正が行われず、審査の過程で大量の誤字・脱字などが発見された場合、当該出版社の申請を翌年以降3年間受け付けないこととするので、注意していただきたい。アメリカ研究振興会以外にも助成金を申請する（している）場合はその旨を明記する。

### 【助成の決定】

助成対象および助成額の決定は、アメリカ研究振興会が委嘱する出版助成図書審査委員会の審査を経て、常務理事会で行なう。

助成の決定は毎年10月末から11月初めに行い、決定次第申請者に通知する。その際、審査委員の意見に基づき、原稿が改善・補強されることを期待し、それを前提として助成する場合もある。

### 【助成の条件】

助成を申請した出版社は、助成が決定した著作を、原則として翌年5月末までに出版しなければならない。助成金は著作が刊行され、8部がアメリカ研究振興会に提出されたときに、出版社に対して支払われる。

刊行された図書には、財団法人アメリカ研究振興会の出版助成金を受けたことを明記しなければならない。

### 【計画の変更】

助成が決定した著作の著者あるいは出版社が出版に際して著作の内容や長さを大幅に変更しようとする場合、著作の題名に変更を加えようとする場合、また刊行が所定の期限内にできない場合には、あらかじめその旨をアメリカ研究振興会に報告し、承認を得なければならない。なお、助成が決定された後に、発行部数の削減を行うことは助成の趣旨からして受け入れられない。

## 平成27年度出版助成図書「自著紹介」

### 『マルセル・デュシャンとアメリカ』

—戦後アメリカ美術の進展とデュシャン受容の変遷』（ナカニシヤ出版、3,672円）

京都工芸繊維大学美術工芸資料館准教授 平 芳 幸 浩



本書のテーマは、マルセル・デュシャンが戦後アメリカ美術の進展に果たした役割を、彼の受容をめぐる言説のあり方との関係から明らかにすることである。マルセル・デュシャンは二〇世紀美術を代表する芸術家の一人であり、男性用小便器に《泉》とタイトルをつけ公募展に出品しようとするなど、最大の問題児とも評される。

ニューヨークでパトロンを見つけたこともあり、デュシャンの作品の大半はアメリカで制作されアメリカに残されている。さらに晩年にはアメリカ市民権を獲得するなど、アメリカとのつながりが緊密であった。それゆえデュシャンは、戦後のアメリカ美術の様々な流れの中で、その時々に応じて偉大なる「祖」として読まれて受容されてきた。その多様な「像」は、常に「デュシャン」で表されて

きたが、実のところそれは、その時々「芸術」の境界条件や成立基盤を反映して、互いに矛盾し衝突しズレを内包している。そのズレの様態と戦後のアメリカ美術のイデオロギー的基盤との関係を浮き彫りにしたいと考えた。そのため、本書では、ネオ・ダダ、ハプニング／フルクサス、ポップ・アート、コンセプチュアル・アートといった戦後アメリカの芸術潮流とデュシャン受容の関係、ならびに戦後美術に支配的な力を有していたクレメント・グリーンバーグによる理論装置を対照しながら分析を進めた。

その結果明らかになったのは、大量生産品が芸術となるというレディメイドが示した条件を抑圧することで、近代以降において何が「芸術」と「芸術家」を生成させる保証となってきたのか、という大きな問いへの回答でもある。

この問題については、出版助成にあたって頂戴したご示唆にもあった通り、現代のアメリカ美術にも関わる問題である。これについては残念ながら触れる程度に止まってしまったので継続課題としたい。出版助成により大きなご支援を下さったアメリカ研究振興会に深い感謝の意を表したい。

### 『語られなかったアメリカ市民権運動史』

—アファーマティブ・アクションという切り札』（大阪大学出版会、4,860円）

大阪大学大学院文学研究科 文化形態論専攻 大学院生 安 井 倫 子



本書は、1960年代末に人種平等政策の切り札として提案され、今日まで実施されているアファーマティブ・アクション（以下、AA）が、「積極的差別是正」の役割を果たしてきたのかを再考し、AA政策が、歴史的に国民の境界線の再編に深くかかわってきたこと、なかでも1960年代末以降のAAは、当初から「諸刃の剣」として、統合

と分断の役割を担わされていたことを明らかにした。この議論を検証し、同時に現代AAの抱える問題点とそれを克服する可能性を明確に提示する為に、本書は人々の生活に直接関係する雇用や労働に関わるAAに焦点を当てた。

第一章では、AAとは本来何なのかを1960年代以前に遡って歴史的に考察し、南北戦争以降AAが、国家分裂の危機において示された国民統合の指針であったことを明らかにした。第二章は、現代AAとは異なるAA形成の可能性が存在したことを、1960年代初頭のフィラデルフィ

アにおける「下からのAA」を求めた運動を事例として検証した。第三章と第四章では、1967年から1969年にかけて、異なる政権が提案した二つのAA法案の意義をそれぞれ検討した。二つのAAは、それぞれ異なる政治的課題を担っていたが、これらに疑問を呈し強硬に反対したのは、白人労働者・労働組合だった。本書は労働組合（AFL/CIO）の史料を検討することによって、特に、ニクソン政権の提案したAAには、政権の特別な意図があったことを指摘し、この時点でAAは「諸刃の剣」の役割を持たされることになったと論じた。第五章では、1970年代以降、この現代型AAがアメリカ社会の中でどのように機能してきたのかを、リッチモンド市のAAを事例として検討した。以上のように、本書はAAの前史から1980年代までのAAを再検討し、今日のAAが人種差別是正のための「積極的差別是正策」とは安易に措定できないことを明らかにしたものである。

「博士論文」という、いまだ研究途上の拙論に助成を下さり、出版を実現させていただき、また貴重なアドバイスによってタイトルや構成にも改良を加えることができた。アメリカ研究振興会には心より感謝したい。

## 『アメリカ先住民ネーションの形成』（ナカニシヤ出版、3,780円）

立教大学（学振特別研究員 PD/ 客員研究員） 岩崎佳孝



本書は、これまで「在るもの」とされてきたアメリカ先住民集団（部族）の実体を、合衆国連邦体制下の先住民主権体ネーションの構築と在りようという視角から、主に先住民チカソーの事例によって歴史的に理解することを目的とする。

チカソーは本来、独立した各集落、地域が統一行動を必要とした際、適宜成員間の合意によ

って統合される、境界が曖昧な存在であった。本書第1～4章は、チカソーが18世紀後半～19世紀後半に、境界を定めた先住民ネーションとして連邦体制内で構築されていく4つの画期に対応する。そこでは、チカソー血統をもつ自動的成員「純血者」に対置される存在に関わる、チカソー社会の成員認識の検討も併せて行われる。

第1章では「縁組」白人、第2章では上記白人と先住民から生まれた「混血者」の成員としての受容を追い、第3章ではその「混血者」によって、チカソー・ネーションが

連邦政府に先住民主権体として認定されるかたちで構築される過程を示す。

対する第4章では、チカソーの元黒人奴隷とその子孫「黒人解放民」のみ南北戦争後の奴隷解放後に成員カテゴリーから排斥されていく事由が、ネーションの地理的および成員境界の画定プロセスの中にあつたことを明らかにする。

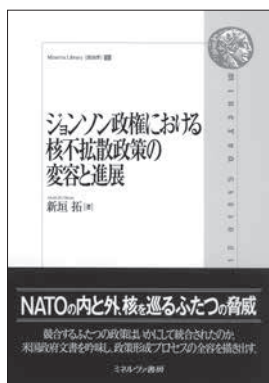
第5、6章では視点を転じ、ネーション構築を果たしたのちのチカソー（と他の先住民集団）が、19世紀中葉～20世紀初頭、アメリカ連邦体制の枠組みの中に自己をいかに位置づけようとしたのかを検証する。

ここではチカソーを含む複数のアメリカ先住民集団によるこの時期の先住民連合政体、ないしは先住民州構想を検討するとともに、チカソーがこれら諸構想にどのように参与したのかについても考察を試みる。

なお本書の出版助成のみならず貴重なコメントを頂いたアメリカ研究振興会には、この場を借りて深く感謝申し上げます。またここでお答え出来なかった課題については、今後鋭意研究を継続していく所存である。

## 『ジョンソン政権における核不拡散政策の変容と進展』（ミネルヴァ書房、7,560円）

防衛省防衛研究所 主任研究官 新垣拓



本書は、ジョンソン政権における核不拡散政策の形成過程について、政策間に浮上した競合性の問題に焦点を当てながら考察したものである。同政権は、1964年の中国核実験を契機とした世界的な核拡散だけではなく、1950年代後半から浮上した西ドイツによる将来的な核武装という同盟内の核拡散という2つのリスクに直

面していた。

前者に対しては、核不拡散条約（NPT）を中核とする「多国間制度アプローチ」を採用する一方、後者に対してはNATO核共有制度を代替的に提供することで核武装防止を目指した「同盟アプローチ」を追求した。ところが、NPT交渉においてソ連が、NATO核共有制度こそが同盟国に対する事実上の核拡散行為であると反発し、NPT条文において同制度を禁止すべきという姿勢を固持したことから、両アプローチ間に競合性が生じることとなった。ソ連への譲

歩は西ドイツ核武装のリスクを高める一方、そのままでは交渉妥結の可能性は極めて低い。ジョンソン政権の核不拡散政策が成功するためには、この競合性の問題を解決することが重要な条件となった。

本書では、この問題が果たして解決されたのか、そうであればどのような要因が影響したのか、という問いに答えることを目的として分析を行った。結論として、同政権は競合性の問題を克服し2つの政策アプローチを共に進めるに至った。その背景には、先行的に追求されていた同盟アプローチについての合意がNATO内で成立したこと、ジョンソン政権内で世界的な核拡散に対する危機意識の高まり、同盟アプローチの内容を禁止しない文言でNPT第1条・第2条が確定したこと、という3つの要因が影響を与えた。

本書の出版を助成して下さっただけでなく、貴重なコメントをいただいたアメリカ研究振興会に心より感謝申し上げます。筆者の力不足により十分に答えることが出来なかった点については、今後の課題として研究に励んでいきたい。

## 第10回理事会報告

第10回理事会は、平成28年2月19日国際文化会館401号室で開催した。下記5議案を諮り承認可決された。

- 第1号議案 平成28年度事業計画書及び収支予算書（案）承認の件
- 第2号議案 平成27年10月30日から平成28年2月18日までの理事長、常務理事職務執行報告の件
- 第3号議案 第6回評議会（決議の省略）開催の件
- 第4号議案 新任事務局長の件
- 第5号議案 平成28年度特定資産一部取崩し承認の件

### （1）事業計画

1. 大学、研究機関、団体及び個人のアメリカ研究の助成
2. アメリカ研究を行う学者の招聘及び海外への派遣援助
3. アメリカの政治、経済、社会、文化等に関する調査研究の助成
4. アメリカ研究に関する研究成果の刊行の助成
5. アメリカ研究に関する国際会議、研究会、講演会等の開催の助成
6. 会報の発行
7. その他、目的を達成するために必要な事業

### （2）収支予算（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### 〈収入の部〉

基本財産運用収入	1,500,000円
特定資産運用収入	16,780,000円
前期繰越収支差額	6,100,000円
収入合計	24,380,000円

#### 〈支出の部〉

事業費	17,970,000円
アメリカ研究助成費	11,700,000円
出版助成審査費	1,150,000円
会報発行費	400,000円
給与費	1,300,000円
その他経費	3,420,000円
管理費	3,940,000円
次期繰越収支差額	2,470,000円
支出合計	24,380,000円

## 第11回理事会（決議の省略）報告

第11回理事会は、定款第34条（決議）第2項に基づき、下記2議案を諮り、理事及び監事全員の同意書提出により承認可決された。

なお、「理事会の決議があったものとみなす日」は、平成28年5月10日（同意書の最終収集日）である。

- 第1号議案 平成27年度事業報告及び財務諸表承認の件
- 第2号議案 第7回評議会（定時）開催の件



## 平成27年度事業及び収支計算報告

平成27年度の事業は、ほぼ前年並みの予算規模で実施した。概要は次のとおりである。

### 1. 事業報告

平成27年度において実施した事業は下記のとおりであり、支出総額は16,183,708円（うちアメリカ研究助成額は10,675,000円）である。

- (1) 全国的研究組織（総額1,500,000円）  
アメリカ学会（会長 松本 悠子）  
アメリカ学会創立50周年記念出版事業 開催費 1,500,000円
- (2) 大学・研究機関（総額2,850,000円）  
①東京大学グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター（センター長 遠藤 泰生）  
1. アメリカ研究関係雑誌購入経費  
2. 現代アメリカ政治研究図書購入経費  
3. 日米関係研究図書購入経費  
4. データーベース継続購入経費 1,300,000円  
②東京大学グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター（センター長 遠藤 泰生）  
1. 高木尺八文庫資料追加整理公開費  
2. センター研究図書2015年祖購入補填費 1,550,000円
- (3) グループ（総額1,065,000円）  
①日本メルヴィル学会（国際メルヴィル会議実行委員長 巽 孝之）  
第10回国際ハーマン・メルヴィル会議 800,000円  
②東北アメリカ学会（会長 澤入 要仁）  
「2015年度アメリカ研究公開講座及び研究会」 開催費 225,000円  
③中・四国アメリカ学会（会長 中野 博文）  
第43回年次大会 開催費 40,000円
- (4) 海外学会参加旅費援助 助成者3名 260,000円
- (5) 図書出版助成（総額5,000,000円）  
①株式会社 ナカニシヤ出版  
平芳 幸浩 著『マルセル・デュシャンとアメリカー戦後アメリカ美術の進展とデュシャン受容の変遷』  
出版費 1,300,000円  
②大阪大学出版会  
安井 倫子 著『語られなかったアメリカ市民権運動史—アフーマティブ・アクションという切り札』  
出版費 1,300,000円  
③株式会社 ナカニシヤ出版  
岩崎 佳孝 著『アメリカ先住民ネーションの形成』 出版費 1,200,000円  
④株式会社 ミネルヴァ書房  
新垣 拓 著『ジョンソン政権における核不拡散政策の変容と進展』 出版費 1,200,000円

(注) その他費用の概要は「収支計算書」に記載のとおり。

### 2. 会報の発行

平成28年2月10日に「会報76号」を発行した。

### 3. 収支計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

〈収入の部〉		〈支出の部〉	
基本財産運用収入	4,670,833円	事業費	16,183,708円
特定資産運用収入	24,087,432円	アメリカ研究助成費	10,675,000円
雑収入	5,073円	出版助成審査費	790,815円
特定資産取崩収入	135,212,756円	会報発行費	361,534円
前期繰越収支差額	7,491,290円	給与手当	1,346,951円
収入合計	171,467,384円	その他経費	3,009,408円
		管理費	3,505,245円
		特定資産取得支出	141,959,897円
		次期繰越収支差額	9,818,534円
		支出合計	171,467,384円

## 第12回理事会報告

第12回理事会は、平成28年6月3日国際文化会館1階セミナーE室で開催した。

下記1議案を諮り承認可決された。

第1号議案 理事長、常務理事選任の件

その他に事項（第7回評議員会議案は次の通り）

第1号議案 平成27年度事業報告及び財務諸表承認の件

第2号議案 任期満了に伴う理事、監事専任の件

## 第13回理事会報告

第13回理事会は、平成28年10月25日国際文化会館4階401号室で開催した。下記1議案を諮り承認可決された。

第1号議案 平成28年2月19日から10月24日までの理事長、常務理事職務執行報告の件

## 第6回評議員会（決議の省略）報告

第6回評議員会は、定款第20条（決議の省略）に基づき、下記1議案を諮り、評議員及び監事全員の同意書提出により承認可決された。

なお、「評議員会の決議があったものとみなす日」は、平成28年3月7日（全同意書の最終収集日）である。

第1号議案 平成28年度事業計画書及び収支予算書（案）承認の件

（注）概要は第10回理事会報告で記載のとおり。

## 第7回評議員会報告

第7回評議員会は、平成28年6月3日国際文化会館1階セミナーD室で開催した。下記2議案を諮り承認可決された。

第1号議案 平成27年度事業報告及び財務諸表承認の件

第2号議案 任期満了に伴う理事、監事専任の件

（注）概要は第11回理事会報告で記載のとおり。

## 助成事業の概要（平成29年度）

※②若手アメリカ研究者国際研究交流プロジェクト新設（平成28年10月1日）

### 一般助成

内容／対象 ①日本におけるアメリカ研究の振興を目的とする援助で、研究機関、研究団体を対象とする。  
募集 公募  
募集時期 通年  
助成期間 最長1年  
選考方法 常務理事会にて選考・決定する。  
応募方法 書式は随意。但し、理事長宛とし、申請額および使用明細を併記する。

内容／対象 ※ ②若手アメリカ研究者国際研究交流プロジェクト  
日本在住の若手アメリカ研究者が、アメリカその他の国・地域の若手アメリカ研究者を日本に招聘し、共同研究を行うことを目的とする。日本側は代表者と中心的な研究協力者からなる研究者グループを組織する。（詳細は12ページの「新しい助成事業のお知らせ」をご覧ください。）  
応募資格 3～5人程度、代表者・協力者は博士号取得者であるか、あるいは同等の資格ないし研究実績者を対象とする。同一の研究機関や学会に所属している必要はない。  
募集 公募  
募集時期 通年  
助成期間 2017年度から3年～4年間。全期間におよぶ実施計画を提出。但し、中間報告書も提出すること（詳細は助成決定後に通知）。  
助成額 1年度につき100万円前後とする。  
選考方法：常務理事会にて選考・決定する。  
応募方法 書式は随意。助成期間終了時に、英文の研究報告書を提出する。

### 海外学会参加旅費援助

内容／対象 海外におけるアメリカ研究関連の研究集会で研究報告を行うものを対象とする参加旅費援助。ただし、若手研究者を最優先とする。（100,000円を上限とする。）  
募集 公募  
募集時期 通年  
助成期間 5日（但し、海外滞在期間のみについて）  
選考方法 常務理事会にて選考・決定する。  
応募方法 所定の申請用紙に報告を行うことを明示する文書（招聘状・プログラム等）を添えて申し込む。

### 国内フェロウシップ

内容／対象 東京大学グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センターおよび同志社大学アメリカ研究所において研究に従事する者に対するフェロウシップ。対象はアメリカ合衆国に関するテーマについて研究している研究者（大学院生を含む）。（50,000円を上限とする。）  
募集 公募  
募集時期 通年  
助成期間 5～10日  
選考方法 常務理事会にて選考後、利用するセンターまたは研究所の同意を得る。  
応募方法 所定の申請用紙にて申し込む。大学院生は指導教員の推薦状を必要とする。

### 出版助成

（詳細は5ページの「アメリカ研究図書出版助成規定」に記載）

内容／対象 日本の学界で活動する研究者によるアメリカ研究の分野における研究成果の出版助成。共同研究の成果を対象から排除しないが、多数の執筆者による論文集は助成の対象としない。当面は日本語でまとめられた研究成果のみを対象とする。（1件につき1,500,000円を上限とする。但し、実績ある研究者の著作への助成は1,000,000円を上限とする。）  
募集 公募  
応募形式 著者からではなく出版社から（完成稿の形で）応募する形式をとる。（但し、同一テーマによる応募は2回までとする。）  
募集時期 6月1日～8月31日  
決定時期 10月末あるいは11月初め  
刊行期限 平成30年5月末日  
選考方法 アメリカ研究振興会が委嘱する出版助成図書審査委員会にて選考後、常務理事会にて決定する。  
応募方法 所定の申請用紙に完成原稿3部を添えて申し込む。  
応募上の注意 アメリカ研究振興会以外にも助成金を申請する（している）場合はその旨を明記する。

## 新しい研究助成事業のお知らせ

若手アメリカ研究者国際研究交流プロジェクト助成を、2016年10月1日に新設しました。おおよその内容は以下の通りです。今回の募集はすでに締め切りましたが、今後も継続して行きたいと考えています。最新の情報は当会のホームページをご覧ください。なお、本助成事業の趣旨に賛同してくださった第一生命ホールディングス株式会社から、100万円の寄付をいただくことになりました。記して心よりお礼を申し上げます。

日本在住の若手アメリカ研究者が、アメリカその他の国・地域の若手アメリカ研究者を日本に招聘し、共同研究を行うことを目的とするプロジェクトを募集します。日本側は研究者グループを組織し、代表者と中心的な研究協力者を明記してください（3－5人程度を想定しています）。代表者・協力者は博士号取得者であるか、あるいは同等の資格ないし研究実績を持っていることを条件とします。同一の研究機関や学会に所属している必要はありません（その意味で、これまでの当会の機関助成とは異なっています）。

実施期間は2017年度から3年ないし4年間とします。研究交流の様子は、申請者グループの設定する中心的テーマについての研究会・セミナー・ワークショップなど自由ですが、それ以外に、少なくとも年度ごとに1回、プロジェクトの外にいる多数のアメリカ研究者が自由に参加できる公開シンポジウムを開催することを奨励します。また、3年ないし4年の間、一か所のみでなく、日本国内の様々な場所で実施することを期待します。助成額は1年度につき100万円前後とします。

お問い合わせはアメリカ研究振興会へ電話か e-mail でお願いします。

### 公益財団法人 アメリカ研究振興会 役員

平成29年2月1日現在

#### 理事長

中原 伸之

#### 常務理事（3名）

油井大三郎 久保 文明 有賀 夏紀

#### 理事（10名）

会田 弘継 加藤 幹雄 斎藤 勝利 給田 英哉 田幡 直樹 藤崎 一郎  
古矢 旬 松尾 文夫 松本 礼二 宮田 孝一

理事14名（定員：5名以上15名以内）

#### 監事

杉田 純 瀬川 昌久

監事2名（定員：3名以内）

#### 評議員

阿川 尚之 阿部 珠理 遠藤 泰生 大海渡憲夫 大西 直樹 大橋 光夫  
瀧田 佳子 竹沢 泰子 竹中 興慈 巽 孝之 藤本 博 別府 恵子  
村田 晃嗣

評議員13名（定員：5名以上15名以内）

平成29年2月18日発行 公益財団法人アメリカ研究振興会

事務所案内 所在地 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-13-1 第一生命館内  
TEL & FAX (03) 3201-2010  
発行人 中原伸之

メール・アドレス info@amsf.or.jp  
ホームページ・アドレス http://www.amsf.or.jp

海外学会参加旅費援助・国内フェロウシップ・出版助成の申請用紙はホームページからダウンロードできます。

印刷所 タナカ印刷(株) 〒135-0023 東京都江東区平野2-2-39